

平成18年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	238001 自治功労者表彰						
	事業区分	経常事業	施策体系	2380	表彰		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	葛飾区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者(行政・地域振興・納税等)						
事務事業意図	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。						
事務事業手段	・自治功労者表彰は昭和37年より行っている・自治功労者表彰には功労別表彰の自治功労者表彰と、特定の功労の枠を超えより功績顕著である者を表彰(再表彰者含む)する自治功労者特別表彰(特別表彰制度は平成14年度開始)の2種がある・被表彰者は、所属部長による内申により、審査会の審査を経て区長が決定する・原則では、毎年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。						
根拠法令	葛飾区表彰規則						
現状と課題	14年度は70周年事業として59名の特別表彰を行った。 15年度から、功労の多大な区民の功労を称える要望が高いことを踏まえ、特別表彰を毎年行うこととした。						
成果・活動指標	成果指標1:表彰者数(特別表彰者を含む) 目標:21年度で100人 活動指標1:推薦者数(特別表彰者を含む)						
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度				
		予定	100.00	100.00			
	実績	115.00					
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	100.00	100.00			
		実績	116.00				
		単位コスト	44.97				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定		5,543				
	実績	5,217					
総合評価	継続。区民参加のまちづくりを進める上で、功績のある方々を表彰する制度は不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。表彰を受けることにより、それぞれの分野でより一層の活躍が期待でき、他で代替できない事業である。					
	民間活用	実施困難。区が主体となる事業だから。					
	成果向上余地	いいえ。平成14年度～16年度、毎年表彰基準を見直し、葛飾区の自治の発展により功労のある方を表彰できるように改善した。					
	経費削減余地	いいえ。今までも表彰内容の簡素化を図ってきたが、表彰の簡素化には限度がある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03080000

事務事業 238001

総務部 総務課

自治功労者表彰

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,210		
	直接費	事業費	(6)		1,991		
	職員人件費	人件費	(7)		3,219		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.37		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.37		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		333		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		333		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		5,543		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,884			
	直接費	事業費	(25)	1,813			
	職員人件費	人件費	(26)	3,071			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.37			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.37			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	333			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	333			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	5,217			

平成18年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	238002 文化・芸術・スポーツ功労章顕彰						
	事業区分	経常事業	施策体系	2380	表彰		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	各分野で、官公署が主催、後援する全国規模の大会で優勝又は同等の成績を修めた者						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えることで文化芸術スポーツの振興発展を図る。 						
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰は昭和59年より行っている ・ 被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定 ・ 区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する 						
根拠法令	葛飾区表彰規則						
現状と課題	被顕彰者は毎年異なる。表彰にかかる贈呈品目に変わりがないが、記念品にかかるコストは縮減傾向にある。						
成果・活動指標	成果指標 1 : 顕彰件数 目標 : 21年度で 5 件 活動指標 1 : 推薦件数						
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成17年度 5.00	平成18年度 5.00			
		実績	8.00				
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	活動指標 1 [件]	予定	5.00	5.00			
		実績	8.00				
		単位コスト	61.50				
	活動指標 2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		464				
	実績	492					
総合評価	継続。顕彰制度があることにより、区内の文化・芸術・スポーツ各分野で質の向上が期待できる。						
事務事業評価	事業の必要性	はい。顕彰制度があることにより、区内の文化・芸術・スポーツ各分野で質の向上が期待でき、他で代替できない事業である。					
	民間活用	実施困難。区が主体となる事業だから。					
	成果向上余地	いいえ。顕彰方法は定着している。					
	経費削減余地	いいえ。今までも記念品の簡素化を図ってきたが、顕彰の性格から簡素化には限度がある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03080000

事務事業 238002

総務部 総務課

文化・芸術・スポーツ功労章顕彰

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		437		
	直接費	事業費	(6)		176		
	職員人件費	人件費	(7)		261		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.03		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.03		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		27		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		27		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		464		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	465			
	直接費	事業費	(25)	216			
	職員人件費	人件費	(26)	249			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.03			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.03			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	27			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	27			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	492			